

ポストコロナ社会を考える 『ポストコロナ社会における米中対立と日本外交』

京都大学 法学部 3回生

明海あけみ
輝ひかる

目次

1. はじめに	33	4. 日本外交のあり方	39
2. 米中対立の展開	34	(1) 国際政治における日本の位置づけ	39
(1) コロナ禍以前の米中対立	34	(2) FOIP における2つの政策目標	40
(2) コロナ禍以後の米中対立	35	(3) 価値観外交	42
3. 米中対立と国際秩序	37	(4) 地政学的戦略	42
(1) 米中対立は「新冷戦」か?	37	5. おわりに	43
(2) 「Gゼロ」的世界における国際秩序	38	参考文献一覧	44

梗概

本論の目的は、米中対立やその結果として生じる国際秩序を適切に分析した上で日本外交のあり方を論じることである。米中対立やその下での日本外交のあり方は日々の報道でも多く見受けられるものの、米中対立や米中対立が生じている中で国際秩序に関する認識は誤っているものが多いように感じる。そのような動機から、米中対立がどのように生じてきたかをアメリカの関与政策の変遷として第一章で確認し、対中関与政策が変更されてからの米中対立はどのように激化したかを第二章において論じる。その上で第三章では米中対立を前提とした国際秩序は「Gゼロ」的世界において多様な有志連合によって形成されるものであり、冷戦期のイデオロギーに基づく陣営対立や冷戦後のアメリカの覇権に支えられたリベラルな秩序とは異なっていることを論じる。第四章では、以上のような認識を前提に、地政学的に米中が対立すると厳しい選択を迫られる日本外交がそのような選択を回避する手段としてFOIPを推進すべきであることを論じる。

1. はじめに

米中対立が近時の国際関係を論じる上での最重要論点の一つであることに異論は少ないであろう。2018年に米中双方が相手国の物品に関税を掛け合い貿易紛争が生じて以降、対立は貿易以外の領域にも拡大し、米中間では「新冷戦」が生じているとの見解も広く支持されるに至った。このような米中対立はコロナ禍においても激化し、またトランプ政権からバイデン政権へ政権交代が生じたのちも持続するとの見解が一般的となっている。そのような米中対立に日本がどのように対応すべきかであるかという問いに対しては、米中のどちらに付くかを二者択一で捉え米国に付くべきであるとの主張、その具体策として安倍政権が2017年から提唱している「自由で開かれたインド太平洋構想 (Free and Open Indo-Pacific Strategy)」(以下、FOIP)を中国が提唱する一帯一路構想に対抗する秩序構想として推し進めるべきであるというような主張が見受けられる。しかし、これらの主張はそもそも米中対立が米ソ間で展開された冷戦とは性質を異なり全ての領域で二者択一が迫られるわけではないという点を見落としており、日本の取るべき外交政策を単純化させていると言わざるを得ない。そこで本論においては、米中対立やその結果として生じる国際秩序を適切に分析した上で日

本外交のあり方を論じることを目的に、まず米中対立の展開をコロナ禍以前とコロナ禍以後で区別した上で論じ、続いて米中対立を踏まえ今後出現すると予測される国際秩序の様相を検討し、その上で日本外交のあり方をFOIPに着目し論じる。

2. 米中対立の展開

(1) コロナ禍以前の米中対立

冷戦期のニクソン政権から米中対立が激化する以前のアメリカの対中政策の基本は関与政策 (engagement) であり、中国の発展をアメリカが支援する (少なくとも妨害しない) という政策を採用していた。このような関与政策がアメリカ国内で正当化されたのは、中国も経済発展が進めば民主化するという期待がアメリカ国内で共有され、かつ仮に中国がアメリカと敵対した場合に対する備えとしてアメリカの軍事的・技術的優位が確保されているという二つの条件が満たされていたからであった。しかし、習近平政権は内政面では江沢民・胡錦濤政権で整備された共産党内の異議申し立てシステムを形骸化させ、外交においても南シナ海の軍事基地建設などで強硬な姿勢を示し、結果としてアメリカはオバマ政権末期から特に関与政策の第一条件に疑義を呈することとな

る。そのような中国の民主化に対する期待が実現されないと認識をアメリカ内で決定的にしたのが、2017年の第十九回党大会において行われた「新時代の中国の特色ある社会主義」を経済の発展モデルみなす習近平の演説であり、翌2018年3月の全国人民代表大会においてなされた国家主席の二期十年の任期撤廃であった。このように関与政策の第一条件が失われ、また第二条件についても接近阻止・領域拒否戦略など中国の急速な軍事拡大によって特にアジア地域におけるアメリカの優位が危ぶまれる状況となったことを受け、トランプ政権下の2017年末に発表された「国家安全保障戦略」は中国を明確に競争者として定義している。

そして、米中対立の激化の始まりとされる2018年6月にはトランプ政権が年500億ドルの対中輸入品目に25%の追加関税を課すことを発表する。一方の中国もまた対抗措置として500億ドル相当の米国製品に25%の追加関税を課すことを発表し、それ以降は追加関税の対象領域の拡大、関税率の引上げを双方が行う展開が2019年12月の第一段階の米中通商合意まで続くこととなる。しかし、トランプ大統領の一連の追加関税政策に対する意図は上述した対中関与政策の転換とは性質が異なる。トランプ大統領は大統領選挙での再選に際し重要な支持基盤となる農家・産業界・金融界の利益を促進するために関税圧力を利用し、対中貿易赤字の削減

や農産物を中心に対中輸出拡大を目指した一方、安全保障官庁やUSTRは中国が民主化に向かわずアメリカと敵対する可能性が生じる中でアメリカの軍事的・技術的優位を確保するため関税圧力を利用し、強制的な技術移転や産業補助金によって中国企業の優位を形成する産業構造の転換を目指していたという相違が存在した。また、安全保障官庁やUSTRの官僚、更に連邦議会は党派に関わらず米中対立を前提に、上記の貿易や技術に関してのみならず、中国の台湾・ウイグル・チベット・香港に対する政策を人権という観点から批判し、中国政府の正統性を弱体化させるような政策を展開することとなる。このようなトランプと官僚・連邦議会の間にある相違は時に対立を引き起こし、トランプ大統領が貿易交渉を優先することによって技術的優位の確保や人権外交は後退することとなった。例えば、中国の情報通信大手のZTE社に対する技術移転を防ぐための制裁を経済交渉の協議マターとするため段階的に解除することを連邦議会の反対を押し切って決定し、またペンス副大統領が天安門事件30周年に当たる2019年6月4日に行おうとしていた人権に関する演説を経済交渉が控えていることを理由に延期するよう指示するなど、貿易交渉を優先し技術や人権に関する政策目標を劣位に置く姿勢が見受けられた。しかし、後述のように2020年のコロナ禍においては、技術や人権に関してもトラン

プ大統領自身が中国への批判を積極的に行うようになる。

(2) コロナ禍以後の米中対立

コロナ禍以前にも貿易・技術・人権といった分野で対立していた米中であったが、トランプ大統領は貿易交渉を優先し、技術や人権領域における対立はこれらが貿易交渉における取引材料と捉えられることによって抑制され、貿易領域に以外において激しい対立は生じていなかった。しかし、2020年のコロナ禍において状況は変化し、技術や人権も含めた幅広い分野での対立が激化し、米中対立は全面的な対立という様相を呈するに至る。トランプ大統領の対中政策が変化した要因は、第一にCOVID19を巡り中国による情報提供や中国国境の封鎖といった対応が適切に行われないことによって中国への不信感が募り、また第二にトランプ政権によるCOVID19への対処が失敗しアメリカ国内の感染者数が世界最大となる中で大統領選挙を見据え責任を転嫁する対象が必要であったという二点が挙げられよう。以上の二点の理由より、トランプ大統領は従来の貿易交渉を最優先とする方針を転換し、技術に関しては5Gに関する最先端の技術を有する華為技術が半導体の供給において依存している台湾の半導体メーカーであるTSMCから半導体の供給を実質的に受けることの出来ない措置を2020年5月に講じ、人権に関して

は2020年5月の香港国家安全維持法の制定を受け貿易などにおいて香港に与えていた優遇措置を廃止する大統領令に2020年7月にトランプ大統領が署名するなど、技術・人権領域での対立が激化した。更に、貿易・技術・人権にとどまらず、2020年7月には在ヒューストン総中国領事館がスパイの温床となっていることを理由に閉鎖し、これに対して中国側も成都にあるアメリカ総領事館を閉鎖するといった外交領域における対立、そしてCOVID-19の起源を巡るトランプ大統領が中国による陰謀論を公に発言するなどパンデミックへの対応という領域における対立も生じるに至った。このように、従来のトランプ大統領による貿易交渉を優先するとの姿勢から抑制されていた技術・人権領域における対立が激化し、その他の領域での対立が新たに生じ米中対立は全面的な対立に至ったと評価がなされる。この評価はポンペオ国務長官が2020年7月に行ったニクソン政権以降行われてきた対中関与政策は失敗であったと対中関与政策の終焉を宣言し、経済・軍事・外交を組み合わせて中国に対抗すべきである表明した演説によって正しいものであることが理解されるであろう。そして、ジャーナリストの近藤大介氏はこのような全面的な対立とは以下の七つの分野における対立が並行的に生じている状況であると整理する。七つの分野とは、

① コロナ禍以前において米中対立の中心であった追加関税な

どによる貿易領域における対立、② コロナ禍以前より官僚機構や連邦議会を中心にアメリカの技術的優位を確保するために唱えられていた中国系通信企業への制裁などによる技術領域における対立、③ 同じくコロナ禍以前より官僚機構や連邦議会が注目しコロナ禍以後にトランプ大統領も批判を強める香港やウイグルなどの問題に関する人権領域における対立、④ 本論では触れていないが貿易領域における対立などと連動し従来から生じていた中国を為替操作国に指定するなどといった金融領域における対立、⑤ コロナ禍において生じたCOVID-19の流行への中国の責任を巡る問題などパンデミックへの対応を巡る対立、⑥ コロナ禍において米中対立が激化するに伴い生じた領事館の閉鎖など外交領域における対立、⑦ 現時点では生じていないが更なる対立の激化によって生じる可能性が存在する台湾や南シナ海における軍事的な対立である。

このような米中対立が全面的となった状況はバイデン政権に政権交代が果たされた後も様相に若干の変化が生じつつも概ね継続されると考えられている。バイデン政権が早期に取り組むべき課題として掲げているコロナ対策・経済復興・人種差別解消・地球温暖化対策という四つの分野のうち少なくとも人種差別解消を除く三つの分野においては中国との協調が不可欠であり、これらの分野における協力を契機に米中関

係が改善されるという見通しも存在する。しかし、以上のような分野において一定の協調が行われたとしても、技術や人権領域における対立は上述したように連邦議会が超党派で合意して進められてきた政策であり、容易に政策転換が行われ米中対立が穏健化する可能性が低いという見解が適切であろう。以上のように、コロナ禍において全面化した米中対立はバイデン政権に政権交代した後も継続すると予測され、そのような理解を基に以下では今後の国際秩序や日本外交のあり方を論じる。

3. 米中対立と国際秩序

(1) 米中対立は「新冷戦」か？

本論冒頭でも述べたように激化する米中対立は米ソ間において展開された冷戦と類似した「新冷戦」であるとの見解が見受けられる。本節では全面化した米中対立を踏まえて国際秩序を論じるに際し、まずは米中対立と米ソ間で展開されてきた冷戦の類似点・相違点を確認することとする。国際政治学者であった永井陽之助氏は冷戦の定義に関し、レイモン・アロンによる「平和は不可能であるのに、戦争も起こりえない」状況という定義では歴史において数多く存在してきた和戦未分化の状況と米ソ間の対立を適切に区別することは出来

ないと批判した上で、米ソ間の対立はイデオロギーに基づく対立であるが故に妥協や交渉の余地が少ないという点に着目し「交渉不可能性の相互認識にたった非軍事的単独行動の応酬」という定義を主張する。この定義によれば、冷戦と云いうるのは対立している国家間においてイデオロギーに基づく対立が存在している場合に限られる。果たして、米中対立にはイデオロギーに基づく対立と云いうるものが存在するのであろうか。確かに中国は2017年の第十九回党大会において「新時代の中国の特色ある社会主義」が経済発展のモデルであることを表明してはいるが、第一に米中間には経済的な相互依存が存在しており米中間での交渉は行われており、第二に中国が提示する理論はソ連が提示していたマルクス・レーニン主義のような体系性を有してはならず、世界の多くの国々が中国の提示する理論に魅力を感じるような状況は生まれていない。以上二つの理由により、将来的に中国が「新時代の中国の特色ある社会主義」を、体系性を有し、かつ魅力の大きい理論とすることでイデオロギーに基づく「新冷戦」が生じる可能性が否定されるわけではないが、少なくとも現時点における米中対立はイデオロギーに基づく対立であるとは言えず、前章で整理した複数の分野における対立が同時並行的に生じているに過ぎないと評価することが妥当であると考える。

(2) 「Gゼロ」的世界における国際秩序

イデオロギーによって東西陣営が二分される冷戦の時代が終焉して以降の国際秩序は米国が主導し民主主義国家と共に築き上げた「ルールに基づくリベラルな国際秩序」であった。この国際秩序は米国のパワーに基づく覇権が存在し、覇権国たる米国を中心に先進民主主義諸国が国際秩序の維持に要するコストの負担を容認するという二つの条件の下で形成・維持されてきたものであった。しかし、近年は第一の条件であるアメリカの覇権は上述したように中国の発展によって脅かされ、第二の条件である秩序維持に要するコストを負担する意思が特にアメリカにおいては自国第一主義を標榜するトランプ大統領の誕生からも読み取ることが出来るように失われている。このようなリーダーシップの不在によるリベラルな国際秩序の動揺はCOVID-19に対する対応においても顕著に現れている。COVID-19と対比的に論じられることの多い2013年から2014年にかけて西アフリカで生じたエボラ出血熱のアウトブレイクにおいては、COVID-19パンデミックへの対応と同様にWHOは権限の制約といった構造的問題により有効な対処を行うことが出来なかったが、一方で国連安保理においてアメリカの強いリーダーシップの下でエボラ出血熱の問題が取り上げられ、安保理決議に基づき国連

として西アフリカ諸国への人的・物的支援を矢継ぎ早に行った。一方、COVID-19パンデミックへの対応に際しては、COVID-19パンデミックに対応できる人道支援を届けるために紛争地に90日間の停戦を呼びかける決議が安保理でなされるまでグテレス事務局長の呼びかけから米中対立の影響により三か月以上の要する結果となり、リベラルな国際秩序の動揺が明らかとなった。

以上のように冷戦終結以後に維持されてきた国際秩序が動揺する中においても、中国は上述したように体系的なイデオロギーを展開しておらず、また国際秩序に対する明確なビジョンも有していない。むしろ、中国は既存の秩序に挑戦するのではなく、その枠内で自己のプレゼンスを向上させることを志向しているとの指摘も存在している。このようなイデオロギーによって国家が二つの陣営に分かれる冷戦期の秩序が米中間で再度出現するわけでもなく、一方で冷戦終結以後に維持されてきたリベラルな秩序を維持する意思をアメリカが失っている状況において世界はリーダー不在の「Gゼロ」的なものになるのであろう。このような「Gゼロ」的な世界において国際秩序はどのように形成されるのであろうか。国際政治学者の秋山信将氏は「Gゼロ」的世界における国際秩序の形成には有志連合による協力が不可欠であると指摘する。この有志連合の形成方法に関してアジア政治外交史が専

門の川島真氏の議論を参考にすると、リーダーではないとしても大国である米中がそれぞれの秩序を形成しようとして対立する領域、米中の対立が生じない領域、米中が秩序形成に関心を寄せない領域と分野・領域ごとに米中对立が多様な形で出現し、また米中が対立する領域においてもどの程度強く友好国に自国と同様の秩序に参画することを求めていくかという点についても分野・領域ごとに多様性が生じてくるであろう。例えば、技術を巡る秩序は米国が核心的利益と捉えるがゆえに同盟国にも華為技術の製品を排除しよう強硬に求める一方、中国は人権を巡る秩序は内政干渉を認めないという中国の核心的利益に密接に関連するためにアメリカからの批判に対し強硬に反発すると予想される。つまり、今後の国際秩序は、二つの一貫したイデオロギーに基づく秩序が全領域において陣営ごとに形成されるわけでもなく、また覇権国によって単一の秩序が維持されることもない「Gゼロ」的世界において、各分野・領域ごとに時には米中がそれぞれ志向する有志連合を形成し、時には米中が共同で有志連合を形成し、また時には米中以外の国々が中心となって有志連合が形成されることで生じるものになるであろう。

4. 日本外交のあり方

本章においては、以上で論じてきた米中对立や今後の国際秩序の様相を前提に、日本外交のあり方を論じる。まず地政学的に日本外交は米中間でバランスを取る必要があるという点を論じ、続いて現在の日本外交の軸となっているFOIPが米中間のバランスを日本が上手く取ることが出来る秩序構想であることをFOIPの策定経緯に触れながら論じ、FOIPの政策目標である地政学的競争と価値観外交という二つの側面から今後の日本外交のあり方を提示する。

(1) 国際政治における日本の位置づけ

米中对立が生じている国際情勢の中、アメリカとは同盟関係を結び、中国とは経済的結びつきが強い日本の米中両国の狭間での振舞いは困難なものであるとの議論は日々の報道においても頻繁に目にする。しかし、このような米中間における日本の位置づけに関する議論は米中对立が生じる遙か以前より行われていた古典的な問題でもある。国際政治学者であった高坂正堯氏は1965年の『海洋国家日本の構想』という論考において地政学の議論に基づき、日本と同様に海洋国家であり海洋における利益が共通しているためアメリカとの同盟関係は当然重要であるが、地理的に日本の近くに存在

し古来多くの文化的影響を受けている中国の影響力を無視することは出来ず、将来において対米従属か対中従属かを選択しなければならなくなる可能性があることを指摘し、対米・対中従属のいずれも回避するためには日本が「独自の力」を持たねばならないと主張する。幸いにも米中对立以前はアメリカが対中関与政策を展開していたため、日本も日本政治が専門の五百旗頭真氏が主張するような「日米同盟、日中協商」という安全保障をアメリカに頼りながら、中国とは経済関係を中心に友好関係を構築するという政策の実現が容易であった。しかし、米中が対立し、分野・領域によっては明確に一方にコミットすることが求められ、日米同盟と日中協商の両立が困難となる。そのような場合において、日本外交の自律性を確保する手段が高坂氏の述べる「独自の力」を有することであり、私は外交力が「独自の力」になりうると考えている。以上のような地政学的に米中の狭間に存在することで米中が対立する状況においては構造的に厳しい選択を迫られる日本の立ち位置を前提に、以下では日本が提唱するFOIPの推進こそが日本が外交によって「独自の力」を獲得できることを論じる。

(2) FOIPにおける二つの政策目標

FOIPとは2016年8月にケニアで開いたアフリカ開

発会議 (TICAD) で当時の安倍晋三首相が打ち出した外交戦略である「自由で開かれたインド太平洋構想 (Free and Open Indo-Pacific Strategy)」の略語であり、国際政治学者の篠田英郎氏が整理しているように、「価値観外交と地政学的戦略」という二つの政策目標を基盤とした政策である。以下ではまず二つの政策目標それぞれの内容や経緯を確認し、何故私が前章で論じたようにFOIPを米中对立が激化する国際情勢の下で推進すべきであると捉えているのかを論じる。

まず、政策目標の一つ目である価値観外交は、2006年11月の日本国際問題研究所における当時の麻生太郎外務大臣が行った、「ユーラシア大陸に沿って自由の輪を広げ、普遍的価値を基礎とする豊かで安定した地域を形成」することを目指す「自由と繁栄の孤」演説に起源が求められ、外務省によって「普遍的価値 (自由主義、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済) に基づく外交」と定義されている。FOIPにおいて具体的には2017年11月6日の日米首脳ワーキングランチ及び首脳会談において確認されたように「法の支配、航行の自由等の基本的価値の普及・定着」及び「連結性の向上等による経済的繁栄の追求」を目指すものとされる。一方の地政学的戦略は、FOIPを提唱した安倍首相自身が語るように第一次政権時の2007年8月にインドで行った

太平洋とインド洋の連結に注目した「二つの海の交わり」演説、そして第二次政権発足直後に発表した連結する太平洋とインド洋において成すべき具体的な外交戦略として日米豪印の連携強化を謳った論考である。「アジアの民主的な安全保障ダイヤモンド」に起源が求められる。具体的には、地政学に基づき拡張主義的な傾向を有する陸上国家である中国を、海洋国家の日米豪が陸上国家の抑え込みに必要とされる橋頭堡たるインドと連携し抑え込むというものである。

このようなFOIPは一見すると、法の支配が徹底されておらず、南シナ海などで強硬な進出を行い、普遍的価値観を重視しない中国を批判し、地政学的に拡張主義的な傾向にある中国を抑え込むという対中包囲網であるようにも感じられるであろう。確かに当初の日本は中国に対抗可能であるという認識の下、FOIPを「戦略」として対中牽制の手段として捉える割合が大きかったことは否定できないであろう。しかし、第二次安倍政権の発足直後は中国が三割程度勝っていた経済規模における日本との差も、今日では三倍以上の差を付けられるようになり、日本の自己認識や中国に対する対抗可能性の認識は変化した。FOIPも「戦略」ではなく「構想」であると性質を変更し、FOIPの「開かれた」という側面を強調することで中国を包摂し、中国の唱える「一带一路構想」と共存できるとのメッセージを発している。つまり、F

OIPは二つの政策目標である地政学的戦略と価値観外交のどちらに重点を置くか、そして価値観外交の中でも法の支配や航行の自由を目指す「自由」の側面と連結性による経済的繁栄といった「開かれた」の側面のどちらに重点を置くかを定めておらず、そのことによって前章で論じた多様な形で形成される分野・領域ごとの秩序を包摂しうる秩序構想となりうるのである。無論、米中それぞれが核心的利益である捉える技術・人権領域における秩序に対しては、特に技術領域において安全保障を依存しているとの理由から対米従属にならざるを得ない。しかし、そのような技術領域では地政学的戦略を重視し、同様に地政学的戦略を重視する国家と連携し、一方で例えば経済連携については「開かれた」の側面を重視して中国との連携を深めることが出来るのである。だからこそFOIPこそが多様な有志連合の組み換えによって分野・領域ごとに秩序が形成される現在の国際情勢に日本が対応するための枠組みとして価値を持つのである。このようなFOIPの有効性を向上させるために、全体的な日本外交のあり方として、多様な有志連合の組み合わせがFOIPという一定の利害を共通する国家の枠組みで形成される機会を増やすことを目的にインド太平洋地域に利害関係を有する英仏やインド洋の周縁に位置するアフリカ諸国をFOIPに組み込むことが重要であろう。以下では、個別的な価値観外交と地政

学的競争のそれぞれの側面における日本外交のあり方を簡単に論じる。

(3) 価値観外交

価値観外交の側面からの F O I P 推進の具体例としては、TPP や R C E P といった経済連携が挙げられるであろう。上述した通り、F O I P は「開かれた」の側面を強調することによって中国などの権威主義国家も包摂可能な秩序構想であり、昨年の末に締結された R C E P はまさに「開かれた」の側面を強調し権威主義国家である中国や東南アジア諸国をも包含した貿易秩序であると評価できるであろう。今後の価値観外交の側面における日本外交のあり方としては、第一に R C E P から離脱したインドを含め TPP と比較して要求される自由貿易の水準が低い R C E P の参加国を「開かれた」を重視し増やすことで「自由」を一定程度実現すること、第二に中国が R C E P 締結の五日後に行われた A P E C で表明した TPP への参加検討を後押しすることが重要であろう。アメリカが問題とする強制的な技術移転の防止なども含めて高い水準の自由度が求められる TPP に中国が参加することで中国の「自由」の水準を上昇させ、F O I P という枠組みを通じ米中間の対立を緩和させる可能性が生じ、また近年関係が悪化し経済制裁の応酬を行っている豪中関係も自由度の

高い TPP に両国が参加することによって両国間の対立が緩和される可能性が生じるといった効果が期待される中国の TPP への参加を推進することは地域の安定化に繋がり日本の国益にも資するため重要であろう。

(4) 地政学的戦略

地政学的戦略の側面からの F O I P 推進において重要となってくるのは、やはり日米豪印のクアッドと呼ばれる四か国の連携強化であろう。昨年10月にはコロナ禍にも関わらず日米豪印四か国の外相会合が東京で行われ、11月には日米豪印の四か国では初となる合同演習であるマラバール演習が行われるなど四か国という枠組みの重要性が強く認識された年であったと言えるであろう。豪中関係については上述したが、近年は国境を接する印中関係が悪化しており、2020年6月には中印の国境紛争で45年ぶりに死傷者が生じるなど関係悪化に歯止めが掛からない状況である。中印国境という陸上の戦闘に対してクアッドという枠組みでなしうることは数少ないであろうが、近年はインド洋への中国の進出に対してもインドは警戒心を強めており中国のインド洋での軍事行動を抑止するためにも、今後も継続的に安全保障分野における連携の強化をすべきであろう。

5. おわりに

はじめに述べた本論の目的は、米中対立やその結果として生じる国際秩序を適切に分析した上で日本外交のあり方を論じることであった。まず米中対立の展開を概説した上で、米中対立を前提として国際秩序はリーダー不在の「Gゼロ」的世界の下で多様な有志連合の組み合わせによって分野・領域ごとに形成されることを論じた。そして、そのような国際秩序の中で日本外交のあり方を論じるに際し、日本は地政学的位置によって米中が対立した際には厳しい選択を迫られること、そして「独自の力」である外交力によってそのような厳しい選択を回避すべきであり、その具体策が包摂性を有するFOIPの推進であることを論じた。以上のことから、一般的に展開される「新冷戦」といったネーミングに影響を受け、米中を二者択一的に捉え、対米従属的な外交を推進すべきであるという議論は米中対立や国際秩序の理解において誤っていることが確認され、正しい認識の下で日本外交のあり方を論じるという本論の目的は達成されたと考えている。

一方、日本外交のあり方として取り上げたFOIPは未だに理念が先行しており、具体的にどのようなプロジェクトを展開していく秩序構想であるのかについては未だに不透明な点が多く、本論においても従来FOIPという枠組みで提唱さ

れているアプローチ以上のアイディアを提示できていない点は私自身の課題でもあり、日本外交の今後の課題でもあるように感じる。

(参考文献一覽)

五一九号、2021年)

- ・相澤輝昭 「外務省HPから読み解く「自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）」の理念と実践」 2018年 (https://www.spf.org/oceans/analysis_ja02/hpfoip.html 最終アクセス2021年2月8日)
- ・五百旗頭真 「令和の同盟、問われる真価 日本は米中对立緩和に尽力を」2019年
(<https://www.sankeibiz.jp/macro/news/190529/mcb1905290930016-n1.htm> 最終アクセス2021年2月10日)
- ・安倍晋三 「自由で開かれたインド太平洋」にみる戦略的思考」『外交』、vol.65、2021年)
- ・伊藤融 『新興大国インドの行動原理』（慶應義塾大学出版会、2020年）
- ・川島真他編 『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』（東京大学出版会、2020年）
- ・外務省HP 「拡がる外交の地平」 2006年
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/free_pros/pdfs/shiryo_01.pdf 最終アクセス2021年2月15日)
- ・外務省HP 「日米首脳ワーキングランチ及び日米首脳会談」 2017年
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/nal/us/page4_003422.html 最終アクセス2021年2月8日)
- ・高坂正堯 『海洋国家日本の構想』（中公クラシックス、2008年）
- ・近藤大介 『ファクトで読む 米中新冷戦とアフター・コロナ』（講談社現代新書、2021年）
- ・篠田英郎 「『FOIP』具現化しさらに発展させよ」（『正論』、五九四号、2021年）
- ・高原明生・中西寛・吉岡桂子 「米中对立化の「自由で開かれたインド太平洋」」（『外交』、vol.64、2020年）
- ・田中明彦 『ポストモダンの「近代」』（中央公論社、2020年）
- ・永井陽之助 『冷戦の起源I』（中公クラシックス、2013年）
- ・日本経済新聞 「国連安保理、紛争地は90日間停戦を コロナ決議採択」 2020年7月2日
- ・細谷雄一 「インド太平洋の地域秩序を主導せよ」（『VOICE』、